

# 第3回 上下水道料金制度審議会

令和7年7月22日  
勝山市 上下水道課

# 下水道事業における R7-R16 の 投資、財政計画について

1. 将来の事業環境について
2. 経営の基本方針
3. 投資計画、財政計画（収支計画）



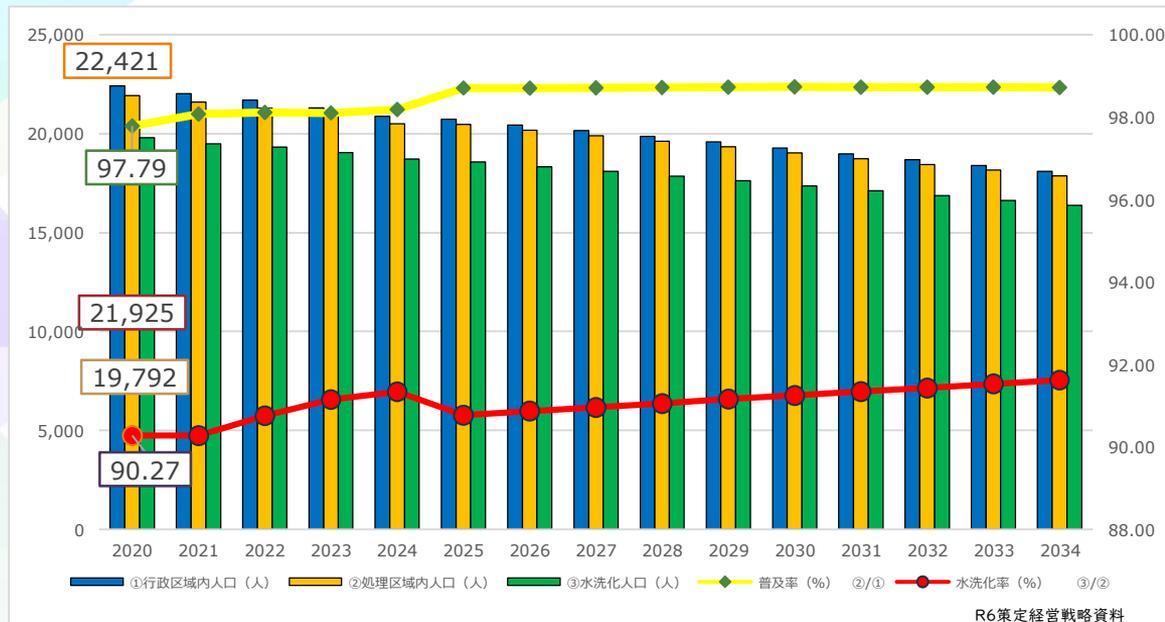
# 1. 将来の事業環境について

- 1) 行政区域人口と下水道接続人口の見通し
- 2) 使用料収入の見通し
- 3) 施設の見通し



# 1. 将来の事業環境について

## 1) 行政区域内人口と下水道接続人口の見通し



行政区域内人口・処理区域内人口の減少に伴い、水洗化人口も減少していきます。

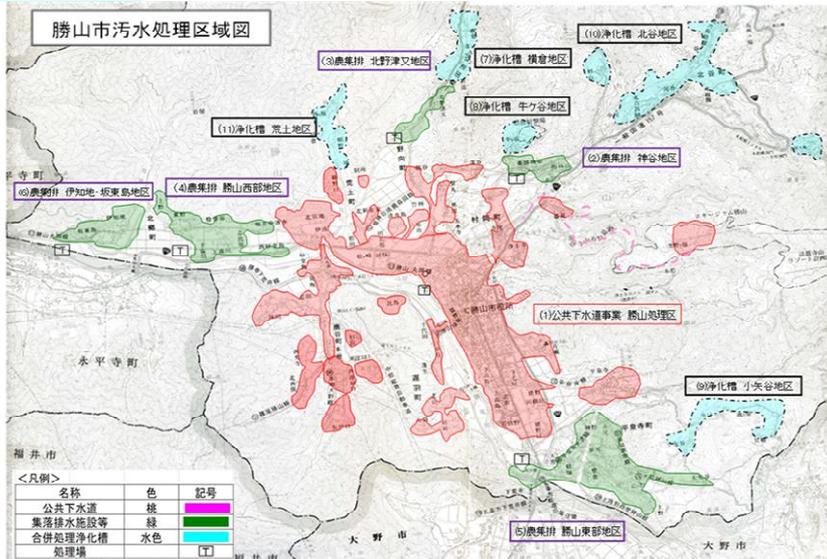
令和5(2023)年度末の水洗化人口19,052人が、計画最終年度の令和16(2034)年度末に16,374人となり、2,678人、14.1%の減少となる見通しです。10年前の平成27年度の水洗化人口は、20,410人でした。

※令和5年度の人口実績値を基に、第2期勝山市人口ビジョンの人口推計における減少率を乗じて、人口の将来推計をしています。

	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
①行政区域内人口(人)	22,421	22,018	21,698	21,307	20,875	20,735	20,442	20,154	19,870	19,589	19,272	18,980	18,688	18,396	18,104
②処理区域内人口(人)	21,925	21,595	21,289	20,903	20,496	20,467	20,178	19,895	19,615	19,340	19,028	18,739	18,450	18,162	17,872
③水洗化人口(人)	19,792	19,494	19,320	19,052	18,720	18,577	18,335	18,096	17,860	17,630	17,362	17,116	16,868	16,623	16,374
普及率(%) ②/①	97.79	98.08	98.12	98.10	98.18	98.71	98.71	98.72	98.72	98.73	98.73	98.73	98.73	98.73	98.72
水洗化率(%) ③/②	90.27	90.27	90.75	91.14	91.33	90.77	90.87	90.96	91.05	91.16	91.24	91.34	91.43	91.53	91.62

# 1. 将来の事業環境について

## 1) 行政区域内人口と下水道接続人口の見通し



勝山市汚水処理区域図の赤色が公共下水道区域、緑色が農業集落排水区域、水色が、浄化槽区域となっています。

農業集落排水区域は、処理区域図の左から伊知地・坂東島地区（北郷）、勝山西部地区（荒土）、北野津又地区（野向）、神谷地区（野向・村岡）、勝山東部地区（平泉寺）の5地区です。

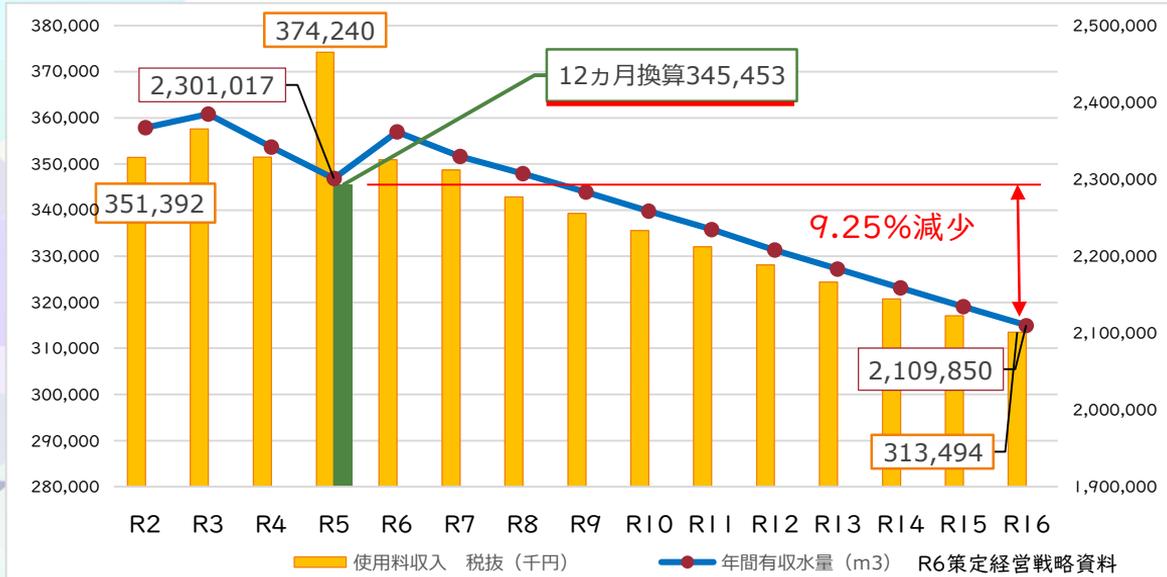
勝山市の公共下水道の整備は概ね完了しており、農集落排水事業は、平成24年度に整備が完了しています。

勝山市全体の普及率は、令和6年度末で98.18%です。水洗化率は、R6年度末の公共下水道で92.38%、農業集落排水で83.55%です。

	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
①行政区域内人口(人)	22,421	22,018	21,698	21,307	20,875	20,735	20,442	20,154	19,870	19,589	19,272	18,980	18,688	18,396	18,104
②処理区域内人口(人)	21,925	21,595	21,289	20,903	20,496	20,467	20,178	19,895	19,615	19,340	19,028	18,739	18,450	18,162	17,872
公共下水道処理区域内人口(人)	19,254	18,973	18,725	18,422	18,071	18,054	17,800	17,549	17,301	17,058	16,783	16,529	16,275	16,021	15,767
農業集落排水区域内人口(人)	2,671	2,622	2,564	2,481	2,425	2,413	2,378	2,346	2,314	2,282	2,245	2,210	2,175	2,141	2,105
③水洗化人口(人)	19,792	19,494	19,320	19,052	18,720	18,577	18,335	18,096	17,860	17,630	17,362	17,116	16,868	16,623	16,374
公共下水道水洗化人口(人)	17,593	17,315	17,188	16,987	16,694	16,565	16,350	16,135	15,924	15,718	15,480	15,261	15,040	14,823	14,602
農業集落排水水洗化人口(人)	2,199	2,179	2,132	2,065	2,026	2,012	1,985	1,961	1,936	1,912	1,882	1,855	1,828	1,800	1,772
普及率(%) ②/①	97.79	98.08	98.12	98.10	98.18	98.71	98.71	98.72	98.72	98.73	98.73	98.73	98.73	98.73	98.72
公共下水道普及率(%)	85.87	86.17	86.30	86.46	86.57	87.07	87.07	87.07	87.07	87.08	87.08	87.09	87.09	87.09	87.09
農業集落普及率(%)	11.91	11.91	11.82	11.64	11.62	11.64	11.63	11.64	11.65	11.65	11.64	11.64	11.64	11.64	11.63
水洗化率(%) ③/②	90.27	90.27	90.75	91.14	91.33	90.77	90.87	90.96	91.05	91.16	91.24	91.34	91.43	91.53	91.62
公共下水道普及率(%)	91.37	91.26	91.79	92.21	92.38	91.75	91.85	91.94	92.04	92.14	92.24	92.33	92.41	92.52	92.61
農業集落普及率(%)	82.33	83.10	83.15	83.23	83.55	83.38	83.47	83.59	83.66	83.79	83.83	83.94	84.05	84.07	84.18

# 1. 将来の事業環境について

## 2) 使用料収入の見通し



令和5年度の使用料水量は、毎月請求方式への変更によるもので、13ヶ月分の収入となったため、増額となっています。12ヶ月換算では、345,453千円(税抜)となります。

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、市民生活や経済活動が以前の状態に戻ったこと、恐竜博物館や勝山ニューホテルのリニューアルオープン等により、令和6年度の料金収入は前年度を上回る見込みです。

現行の料金体制を維持した場合、令和16年度には、料金収入が313,494千円と予測され、令和5年度と比べると9.25%減少する見込みです。

10年前の平成27年度の使用料収入は、366,791千円でした。

	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
年間有収水量(m³)	2,367,378	2,385,050	2,342,086	2,301,017	2,361,672	2,329,844	2,307,566	2,283,506	2,258,528	2,234,864	2,208,233	2,183,526	2,158,887	2,134,382	2,109,850
公共下水道有収水量(m³)	2,141,654	2,157,317	2,112,081	2,082,073	2,132,086	2,101,526	2,082,229	2,060,512	2,037,838	2,016,451	1,992,395	1,970,072	1,947,809	1,925,674	1,903,526
農業排水有収水量(m³)	225,724	227,733	230,005	218,944	229,586	228,318	225,337	222,994	220,690	218,413	215,838	213,454	211,078	208,708	206,325
使用料収入 税抜(千円)	351,392	357,577	351,500	374,240	350,908	348,653	342,871	339,296	335,585	332,069	328,112	324,441	320,780	317,139	313,494
公共下水道使用料収入税抜(千円)	318,421	323,248	316,513	337,397	316,324	314,218	308,927	305,705	302,341	299,168	295,599	292,287	288,984	285,700	282,414
農業排水使用料収入税抜(千円)	32,971	34,329	34,987	36,843	34,584	34,435	33,944	33,591	33,244	32,901	32,513	32,154	31,796	31,439	31,080

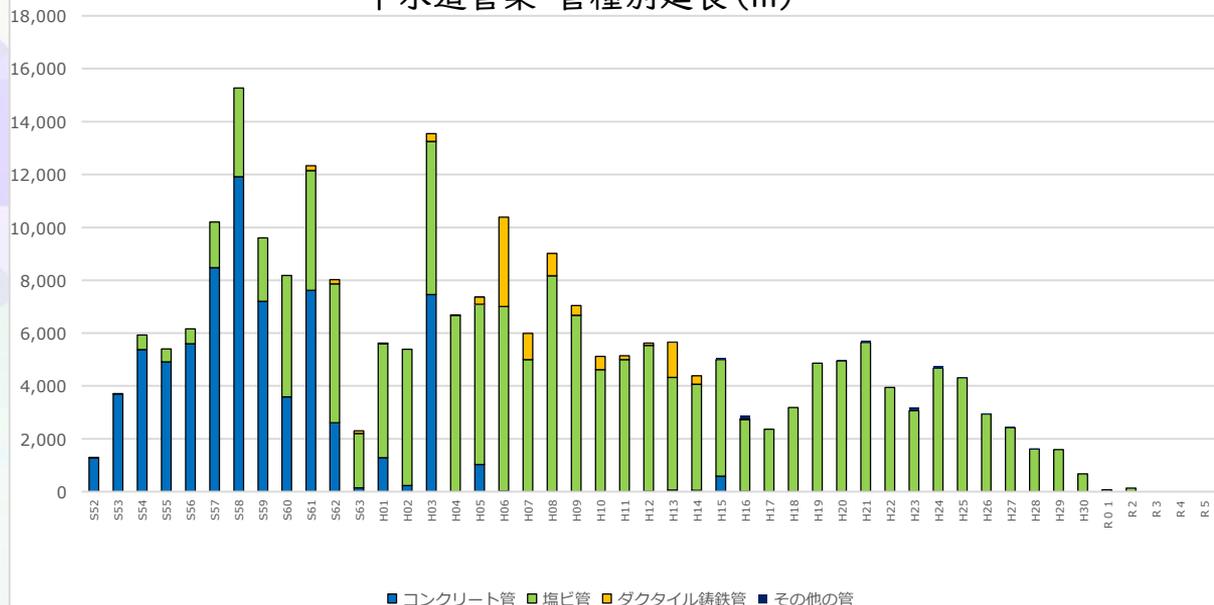
# 1. 将来の事業環境について

## ● 管路の状況

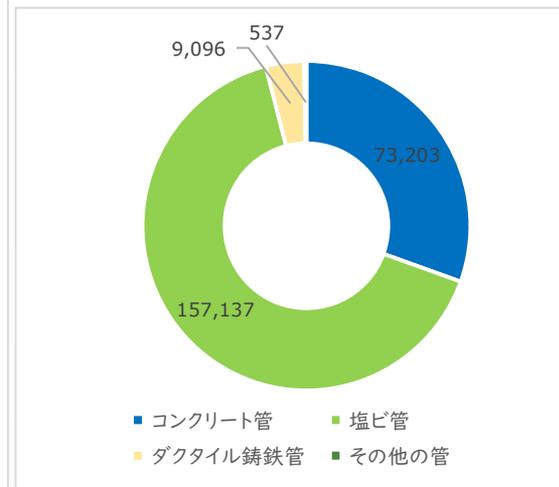
管路は、コンクリート管、塩ビ管、ダクトイル鑄鉄管、その他からなり、全管路延長は239,971mになります。そのうち、初期に布設したコンクリート管は、30.5%を占めています。

平成11年以降に布設した管渠は、耐震性を有しており、その延長は、75,466mで耐震化率は、31.4%となります。

下水道管渠 管種別延長 (m)



下水道管渠 管種別延長 (m)



# 1. 将来の事業環境について

## 4) 施設の見通し

更新を全く実施しなかった場合を想定し2068年度(令和50年度)までに現有資産(構造物及び設備、管路)の健全度がどのように低下していくのかを評価します。

資産の健全度区分は、次の表のように設定しました。

名称	算式
健全資産	経過年数が法定耐用年数内の資産 
経年化資産	経過年数が法定耐用年数の1.0~1.5倍の資産 
老朽化資産	経過年数が法定耐用年数の1.5倍を超えた資産 

**健全資産** : メンテナンス等を適切に行うことで耐用年数まで安心して使用可能なもの。

**経年化資産** : すでに使い切った資産で、いつ故障してもおかしくないもの。今後、故障の可能性のあるもの。

**老朽化資産** : 古い設計基準によるため、耐震性が不足しているもの。

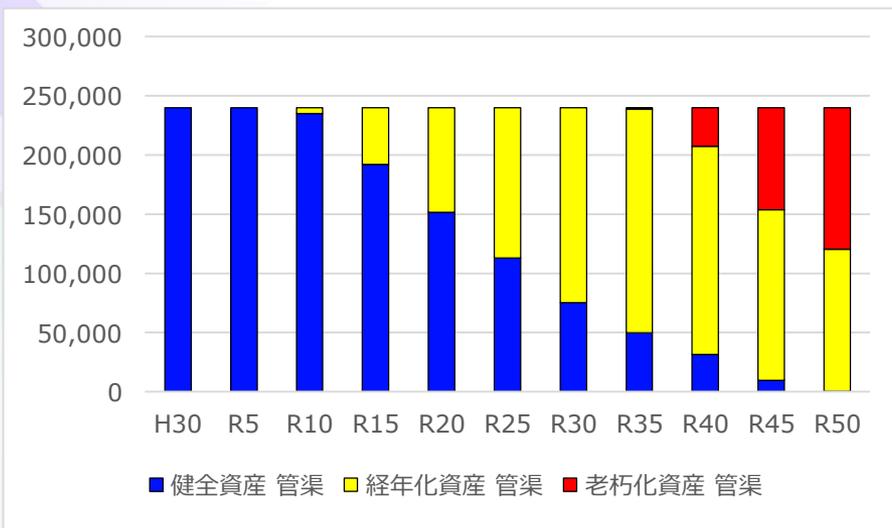
また、修理用部品が迅速に入手できず、故障・破損した場合、長期間、配水に支障をきたす恐れがあるもの。

# 1. 将来の事業環境について

## 4) 施設の見通し

### 公共下水道管渠の将来見通し

管路の耐用年数を50年として、2018年度（平成30年度）で100%であった健全資産が、今後更新を行わなかった場合2038年度（令和20年度）には63.2%まで減少、更に2068年度（令和50年度）で0.1%となり、ほぼ全ての管路が経年化・老朽化資産となります。



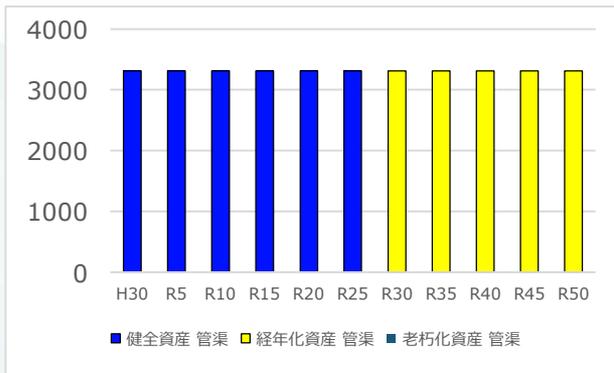
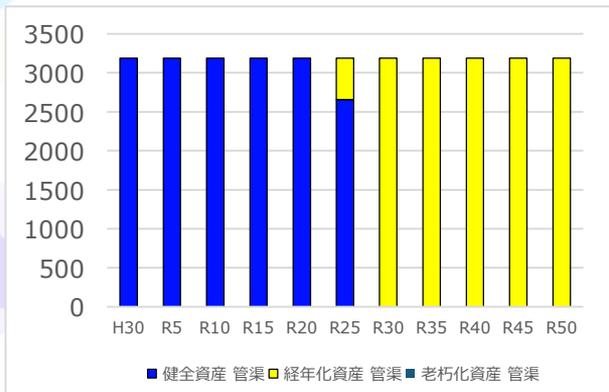
単位:m, %

		2018	2023	2028	2033	2038	2043	2048	2053	2058	2063	2068
		H30	R5	R10	R15	R20	R25	R30	R35	R40	R45	R50
健全資産	延長	239,973	239,973	234,977	192,054	151,611	112,999	75,466	49,621	31,412	9,522	211
	比率	100.0	100.0	97.9	80.0	63.2	47.1	31.4	20.7	13.1	4.0	0.1
経年化資産	延長	0	0	4,996	47,919	88,362	126,974	164,507	189,059	175,907	144,386	120,182
	比率	0.0	0.0	2.1	20.0	36.8	52.9	68.6	78.8	73.3	60.2	50.1
老朽化資産	延長	0	0	0	0	0	0	0	1,293	32,655	86,065	119,580
	比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.54	13.61	35.86	49.83
計	延長	239,973	239,973	239,973	239,973	239,973	239,973	239,973	239,973	239,973	239,973	239,973
	比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

# 1. 将来の事業環境について

## 4) 施設の見通し

### 農業集落排水管渠の将来見通し



### 神谷地区

(単位:m)

年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	合計
整備延長	532.4	1,990.9	663.9	3,187.2

		単位:m,%										
		2018	2023	2028	2033	2038	2043	2048	2053	2058	2063	2068
		H30	R5	R10	R15	R20	R25	R30	R35	R40	R45	R50
健全資産	延長	3,187	3,187	3,187	3,187	3,187	2,655	0	0	0	0	0
	比率	100	100	100	100	100	83	0	0	0	0	0
経年化資産	延長	0	0	0	0	0	532	3,187	3,187	3,187	3,187	3,187
	比率	0	0	0	0	0	17	100	100	100	100	100
老朽化資産	延長	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	延長	3,187	3,187	3,187	3,187	3,187	3,187	3,187	3,187	3,187	3,187	3,187
	比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

### 北野津又地区

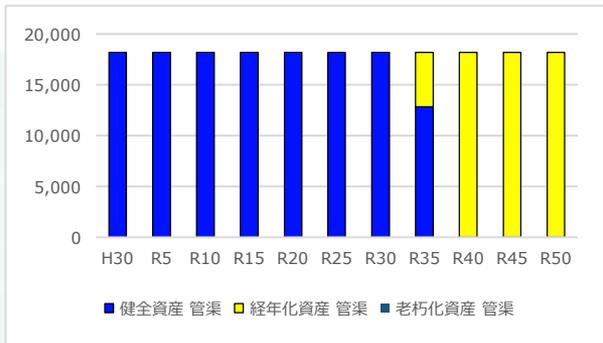
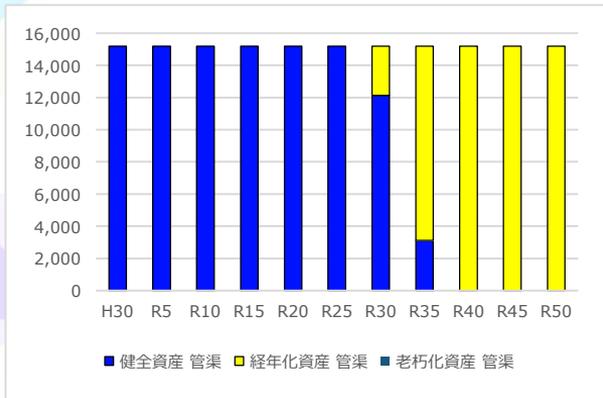
(単位:m)

年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	合計
整備延長	596.5	1,567.2	689.3	457.6	3,310.6

		単位:m,%										
		2018	2023	2028	2033	2038	2043	2048	2053	2058	2063	2068
		H30	R5	R10	R15	R20	R25	R30	R35	R40	R45	R50
健全資産	延長	3,311	3,311	3,311	3,311	3,311	3,311	0	0	0	0	0
	比率	100	100	100	100	100	100	0	0	0	0	0
経年化資産	延長	0	0	0	0	0	0	3,311	3,311	3,311	3,311	3,311
	比率	0	0	0	0	0	0	100	100	100	100	100
老朽化資産	延長	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	延長	3,311	3,311	3,311	3,311	3,311	3,311	3,311	3,311	3,311	3,311	3,311
	比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

# 1. 将来の事業環境について

## 4) 施設の見通し 管路の将来見通し



年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	合計
整備延長	1695.2	1370.5	2676	2371.3	839.2	270.4	2853	2639.1	364.8	117.6	15,197.1

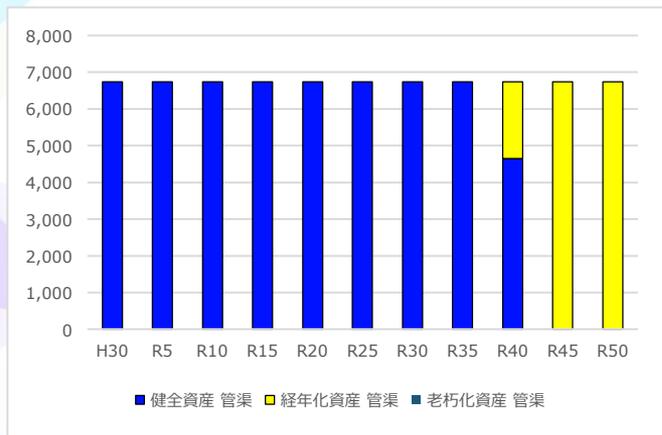
		2018	2023	2028	2033	2038	2043	2048	2053	2058	2063	2068
		H30	R5	R10	R15	R20	R25	R30	R35	R40	R45	R50
健全資産	延長	15,197	15,197	15,197	15,197	15,197	15,197	12,131	3,122	0	0	0
	比率	100	100	100	100	100	100	80	21	0	0	0
経年化資産	延長	0	0	0	0	0	0	3,066	12,076	15,197	15,197	15,197
	比率	0	0	0	0	0	0	20	79	100	100	100
老朽化資産	延長	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	延長	15,197	15,197	15,197	15,197	15,197	15,197	15,197	15,197	15,197	15,197	15,197
	比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	合計
整備延長	2033.9	3336.5	2809.3	2708.7	2849.3	3422.7	1038.8	18,199.2

		2018	2023	2028	2033	2038	2043	2048	2053	2058	2063	2068
		H30	R5	R10	R15	R20	R25	R30	R35	R40	R45	R50
健全資産	延長	18,199	18,199	18,199	18,199	18,199	18,199	18,199	12,829	0	0	0
	比率	100	100	100	100	100	100	100	70	0	0	0
経年化資産	延長	0	0	0	0	0	0	0	5,370	18,199	18,199	18,199
	比率	0	0	0	0	0	0	0	30	100	100	100
老朽化資産	延長	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	延長	18,199	18,199	18,199	18,199	18,199	18,199	18,199	18,199	18,199	18,199	18,199
	比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

# 1. 将来の事業環境について

## 4) 施設の見通し 管路の将来見通し

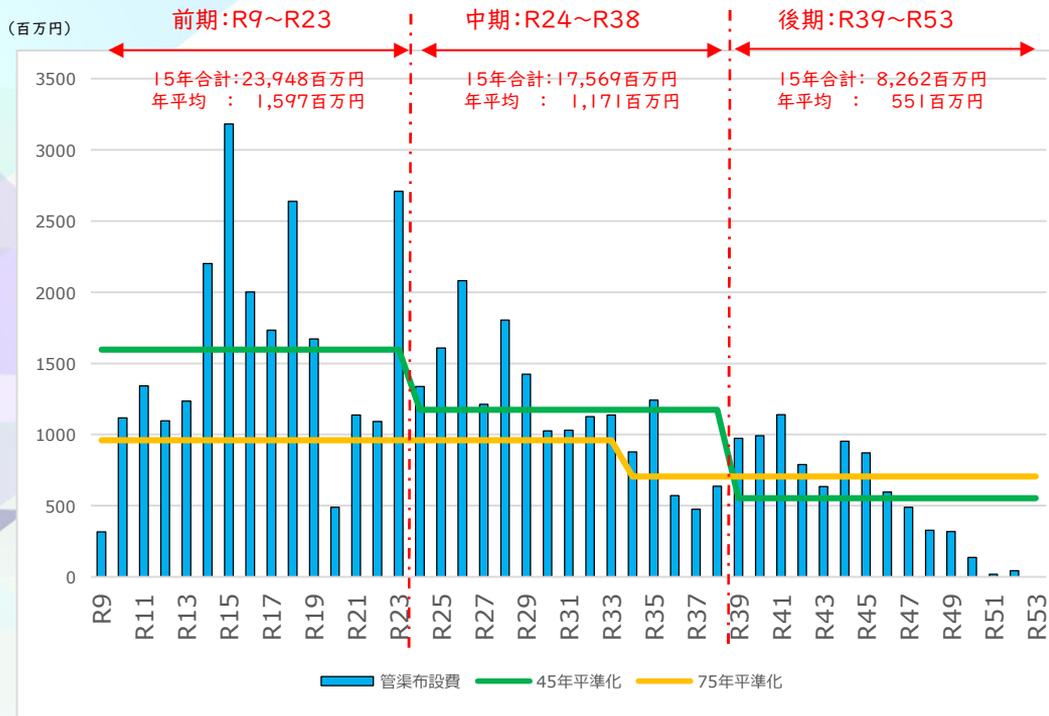


年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
整備延長	2080.9	585.5	1076.8	1830.5	1161.7	6,735.4

		2018	2023	2028	2033	2038	2043	2048	2053	2058	2063	2068
		H30	R5	R10	R15	R20	R25	R30	R35	R40	R45	R50
健全資産	延長	6,735	6,735	6,735	6,735	6,735	6,735	6,735	6,735	4,655	0	0
	比率	100	100	100	100	100	100	100	100	69	0	0
経年化資産	延長	0	0	0	0	0	0	0	0	2,081	6,735	6,735
	比率	0	0	0	0	0	0	0	0	31	100	100
老朽化資産	延長	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	延長	6,735	6,735	6,735	6,735	6,735	6,735	6,735	6,735	6,735	6,735	6,735
	比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

# 1. 将来の事業環境について

## 4) 施設の見通し



		（百万円）			
		前期（15年間）	中期（15年間）	後期（15年間）	合計
公共下水道 管渠	更新需要額	23,948	17,569	8,262	49,780
	年平均投資額	1,597	1,171	551	
	年平均更新延長（m）	7,527	5,723	2,748	

今後、45年間に必要な、管路にかかる更新需要を見ると、令和14年度以降にピークを迎えることになります。各年度で更新費用のばらつきがあることから、更新期間を45年として、前期15年、中期15年、後期15年に分けました。

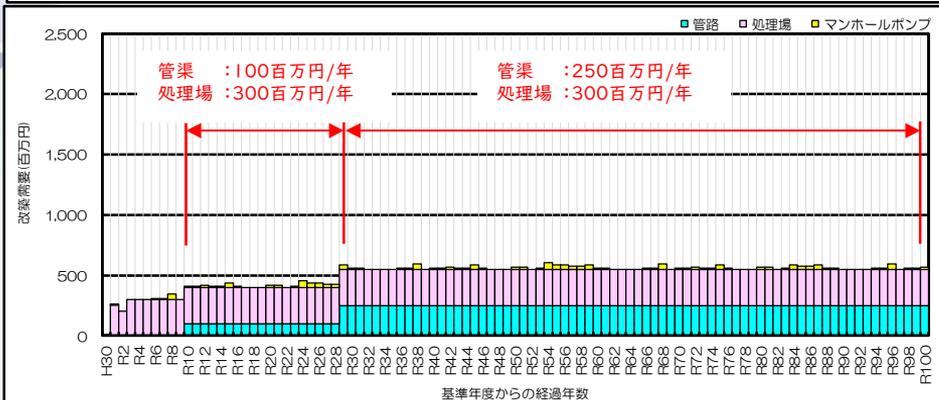
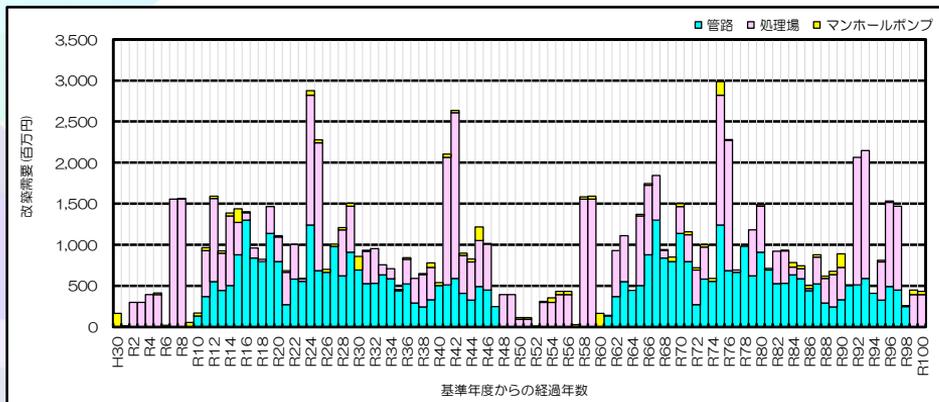
前期の15年間の更新投資額は、年平均15億9,700万円となります。更新期間を75年間とすると、年平均9億5,800万円と6億3,900万円の縮減が出来ますが、それでも多額な費用が見込まれます。

なお、下水道はストックマネジメント計画（概ね5年間の更新計画）で行っており、現在（令和6・7年度）ストックマネジメント計画を策定中である。

# 1. 将来の事業環境について

## 4) 施設の見直し

### ストックマネジメント計画より(H30)



改築総額（評価期間 100 年間）

項目	改築総額			年当たりの事業費
	管路施設	処理場・マンホールポンプ	計	(単位：百万円)
標準耐用年数で改築	45,117	48,356	93,474	935
管:健全度Ⅲ以下で改築 処:目標耐用年数で改築	19,400	30,611	50,011	500
コスト縮減額	25,717	17,745	43,462	435

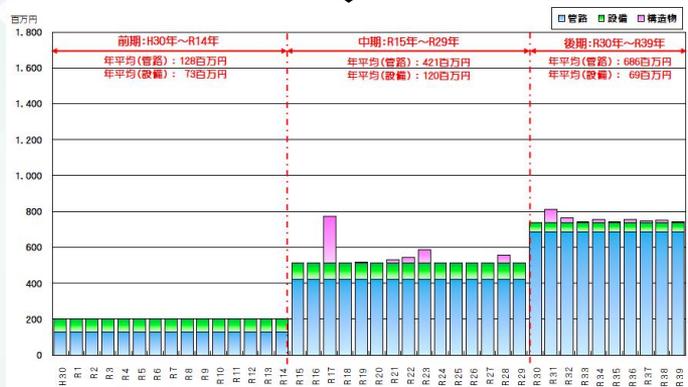
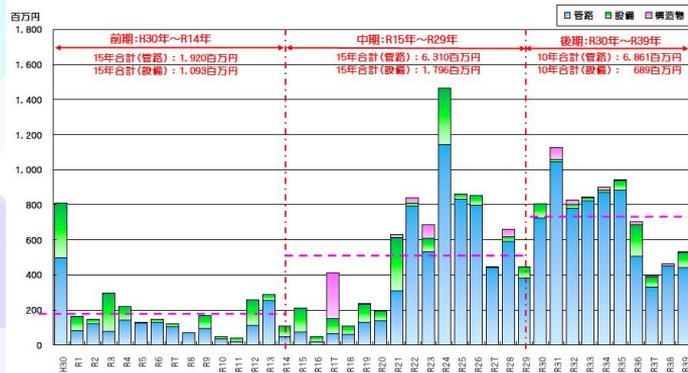
今後、100年間に必要な構造物、設備、管渠にかかる改築需要を見ると、年当りの事業費は、9億3,500万円の見直しとなります。

下図は、健全度Ⅲ（劣化が進行しているが、機能は確保できている状態）以下で管渠の改築をする場合、標準耐用年数の1.5倍を目標耐用年数として、土木・建築を75年、機械・電気設備を25年として算定した場合の改築需要です。

コストの縮減を考慮しても年当りの事業費は、5億円の見直しとなり、多額の費用が見込まれます。

# 1. 将来の事業環境について

## 4) 施設の見通し(上水道) アセットマネジメント計画より(H30)



		前期(15年間)	中期(15年間)	後期(10年間)
構造物及び設備	更新需要(百万円)	1,099	1,796	689
	年平均投資額(百万円)	73	120	69
管路	更新需要(百万円)	1,920	6,310	6,861
	年平均投資額(百万円)	128	421	686
	年平均更新延長(km)	3.1	7.1	12.5
合計	更新需要(百万円)	3,019	8,106	7,550
	年平均投資額(百万円)	201	541	755

今後、40年間に必要な、構造物、設備、管路にかかる更新需要を見ると、令和21年以降にピークを迎えることになります。各年度で更新費用のばらつきがあることから、更新期間を40年として、前期15年、中期15年、後期10年に分けました。下図では、構造物は施設ごとに更新されるため、平準化は現実的でない判断し、管路と設備の平準化をしました。

前期の15年間の更新投資額は、年平均2億円となり、更新に多額の費用が見込まれます。

R3策定新水道ビジョン資料

# 1. 将来の事業環境について

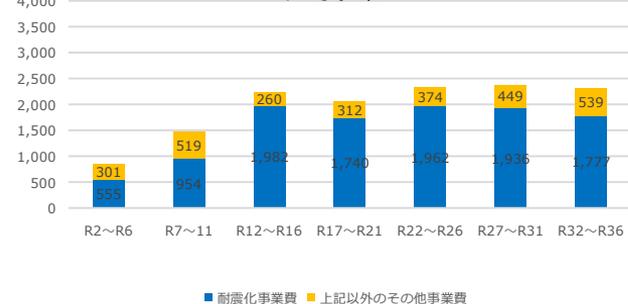
## 4) 施設の見通し

### 上下水道施設の耐震化(急所施設及び重要施設までの管路)

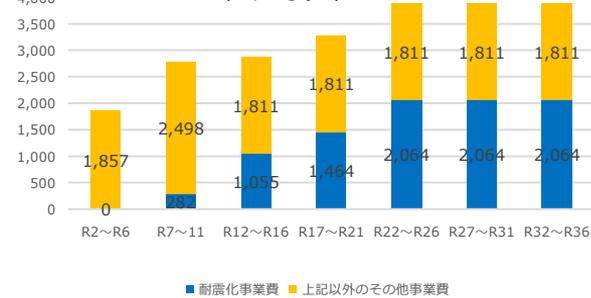
(百万円)

市町名	種別	項目	単位	実績						計画						計								
				R1以前	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12~R16		R17~R21	R22~R26	R27~R31	R32~R36				
勝山市	水道	耐震化事業費	百万円			43	30	143	156	183			92	213	209	192	248	1,982	1,740	1,962	1,936	1,777	10,906	
		耐震化事業費年平均	百万円					111							191			396	348	392	387	355		
		上記以外のその他事業費	百万円				60	49	68	51	73			86	121	122	151	39	260	312	374	449	539	2,754
		<b>年平均事業費</b>	<b>百万円</b>					<b>171</b>							<b>295</b>				<b>448</b>	<b>410</b>	<b>467</b>	<b>477</b>	<b>463</b>	
		取水施設	m3/日	2,583	1,440	0	336	402	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,388	2,680	3,580	2,059	1,832	17,300
		導水施設	m	3,239	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	900	900	900	900	662	7,501
		浄水施設	m3/日	7,736	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,300	4,342	1,068	1,162	1,692	17,300
		送水施設	m	4,454	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,200	6,200	6,200	6,200	6,215	35,469
		配水施設	m3	314	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,159	2,630	1,083	1,053	1,658	8,897
		ポンプ所	m3/日	1,302	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	144	0	32	0	936	2,414
	重要施設に接続する水道管路	km	0	0	0	0.5	0.6	1.4	0.4	1.7	1.6	1.2	1.9	1.4	1.5	1.5	1.5	1.4	1.5	1.5	1.5	1.5	16.6	
	重要施設までの管路の耐震化率	%	0.0	0.0	0.0	3.0	6.6	15.1	17.5	27.4	37.0	44.1	55.4	63.9	72.9	81.9	91.0	100.0						
	耐震化事業費	百万円			0	0	0	0	0	0	60	30	61	63	68	1,055	1,464	2,064	2,064	2,064	2,064	2,064	8,993	
	耐震化事業費年平均	百万円					0						56			211	293	413	413	413	413	413		
	上記以外のその他事業費	百万円				432	234	399	138	654	617	673	377	336	495	1,811	1,811	1,811	1,811	1,811	1,811	1,811	13,410	
	<b>年平均事業費</b>	<b>百万円</b>					<b>371</b>									<b>556</b>			<b>573</b>	<b>655</b>	<b>775</b>	<b>775</b>		
	下水処理場(揚水、沈殿、消毒施設全て)	箇所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	
	急所となる下水道管路	km	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.045	0	0	0	0.045	
	重要施設に接続する下水道管路	km	4.3	0	0	0	0	0	0	0.2	0.1	0.3	0.3	0.2	4.1	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1	33.9	
	重要施設までの管路の耐震化率	%	12.7	12.7	12.7	12.7	12.7	12.7	13.2	13.4	14.3	15.1	15.8	28.0	46.0	64.0	82.0	100.0						
接続する水道・下水道管路の両方が耐震化される重要施設数	施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	6	8	4	5	5	28			

水道事業

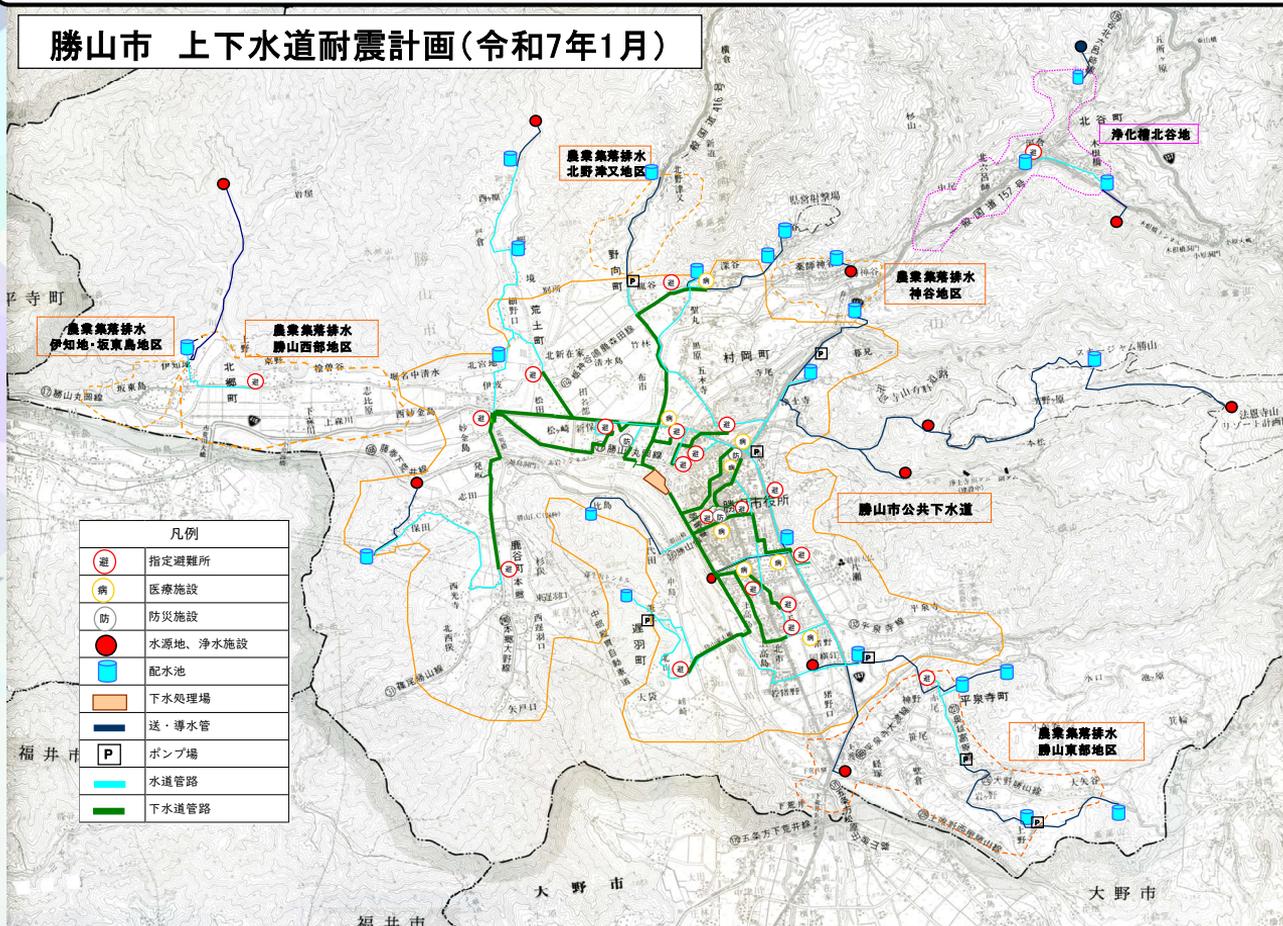


下水道事業



# 1. 将来の事業環境について

## 勝山市 上下水道耐震計画(令和7年1月)



### 下水道処理区域内における避難所等の重要施設(上下水共通)

#### ●指定(拠点)避難所:17か所

林業者健康トレーニングセンター、市民交流センター、成城南小学校、勝山南部中学校、勝山市教育会館、成城西小学校、村岡小学校、勝山中部中学校、生涯学習センター「友楽喜」、野向小学校、荒土小学校、B&G 勝山海洋センター、勝山北部中学校、鹿谷小学校、三室小学校、勝山市体育館「ジオアリーナ」、福祉健康センター「すこやか」

#### ●防災拠点:3か所

勝山市役所、勝山消防署、勝山警察署

#### ●医療施設:8か所

福井勝山総合病院、芳野医院、木下医院、クリニック・ふかや、こせ整形外科、勝山オレンジクリニック、わかばやしこども内科クリニック、たけとう病院

### 下水道処理区域外における避難所等の重要施設

#### ●拠点避難所:3か所

平泉寺小学校、北谷町コミュニティセンター、北郷小学校

## 1. 将来の事業環境について

### ● 上下水道の耐震化について

勝山市では、災害に強く持続可能な上下水道システムの構築に向け、対策が必要な急所施設について、今後、概ね30年間で耐震化を完了することを目指し、このうち令和7年度から令和11年度の5年間では、被災すると極めて大きい影響を及ぼす急所施設の耐震化に向けた検討を行う。

また、対策が必要な避難所等の重要施設に接続する上下水道管路等について、今後概ね30年間で耐震化を完了することを目指し、このうち令和7年度から令和11年度の5年間では、特に医療施設に接続する上下水道管路等の耐震化を実施することを目標とする。

現在の管路を耐震管に布設替えするには多額の費用と長い期間が必要となるため、今後の更新や新規管路の布設計画と整合を図りながら、交付金を活用した耐震化を進める必要があります。

上水道の急所施設：取水施設・導水施設・浄水施設・送水施設・配水施設・ポンプ所

下水道の急所施設：下水処理場（揚水・沈殿・消毒施設）、下水処理場～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管渠

# 1. 将来の事業環境について

## 4) 施設の見通し

### 農業集落排水の下水道への統合

位置図



○公共下水道に接続する場合と接続しない場合の経済比較(40年間)

(千円)

農業集落排水地区	公共下水道に接続する場合			公共下水道に接続しない場合			40年間の差額	1年あたりの差額	備考
	接続費	維持管理費	合計①	更新費	維持管理費	合計②	①-②=③	③/40	
神谷地区	150,000	32,400	182,400	76,624	138,080	214,704	△ 32,304	△ 808	R17以降
北野津又地区	177,000	27,360	204,360	110,182	116,560	226,742	△ 22,382	△ 560	R17以降
勝山西部地区	370,000	135,320	505,320	226,779	524,840	751,619	△ 246,299	△ 6,157	R17以降
勝山東部地区	295,000	103,320	398,320	157,894	550,360	708,254	△ 309,934	△ 7,748	整備予定年度 R10~R13 R2時の試算であるため、投資計画の接続費は、393,750千円で計上

※更新費は施設内の電気設備・機械設備等とし、建物の更新は含まない

令和2年度 勝山市公共下水道における広域化共同化計画の中で、農業集落排水施設と公共下水道の接続の有無について検討を実施しています。

伊知地・坂東島地区は真空式の処理方式を採用しており、公共下水道へ接続する場合には勝山西部地区に圧送し再度公共下水道へ圧送する二重圧送となり不経済であること、供用開始から10年目の新しい施設であることから接続をしないこととした。

伊知地・坂東島地区については、令和10~14年度に農集排機能強化事業で機械・電気設備の更新を計画しています。

# 1. 将来の事業環境について

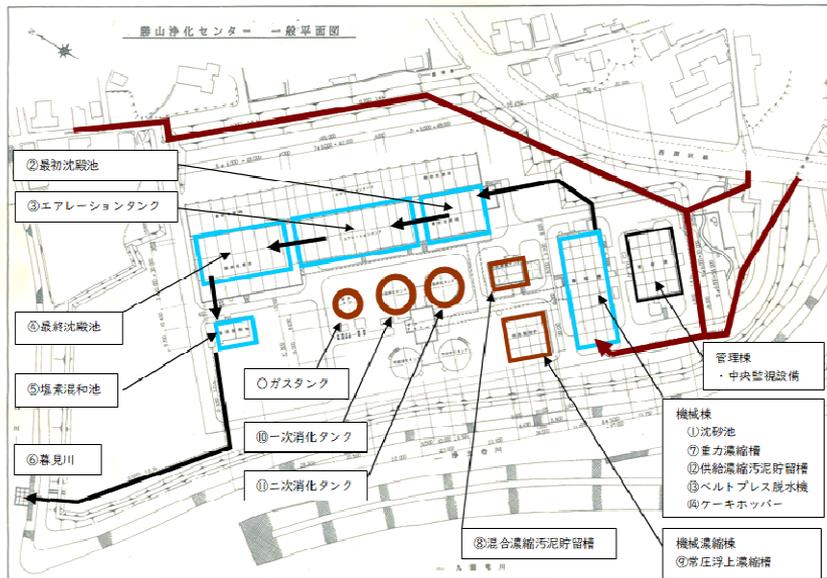
## 下水道施設



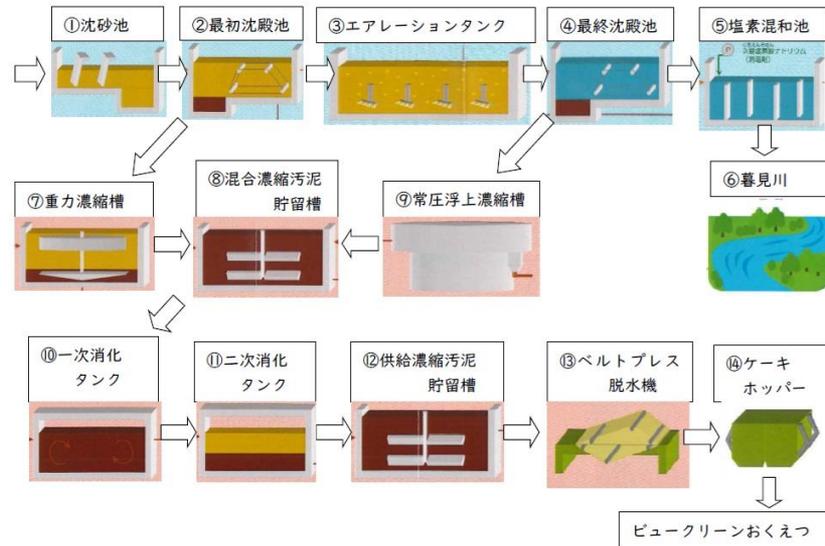
勝山浄化センター

# 1. 将来の事業環境について

## 勝山浄化センター



下水処理の流れ



# 1. 将来の事業環境について

## 下水道施設



神谷地区



北野津又地区



勝山西部地区



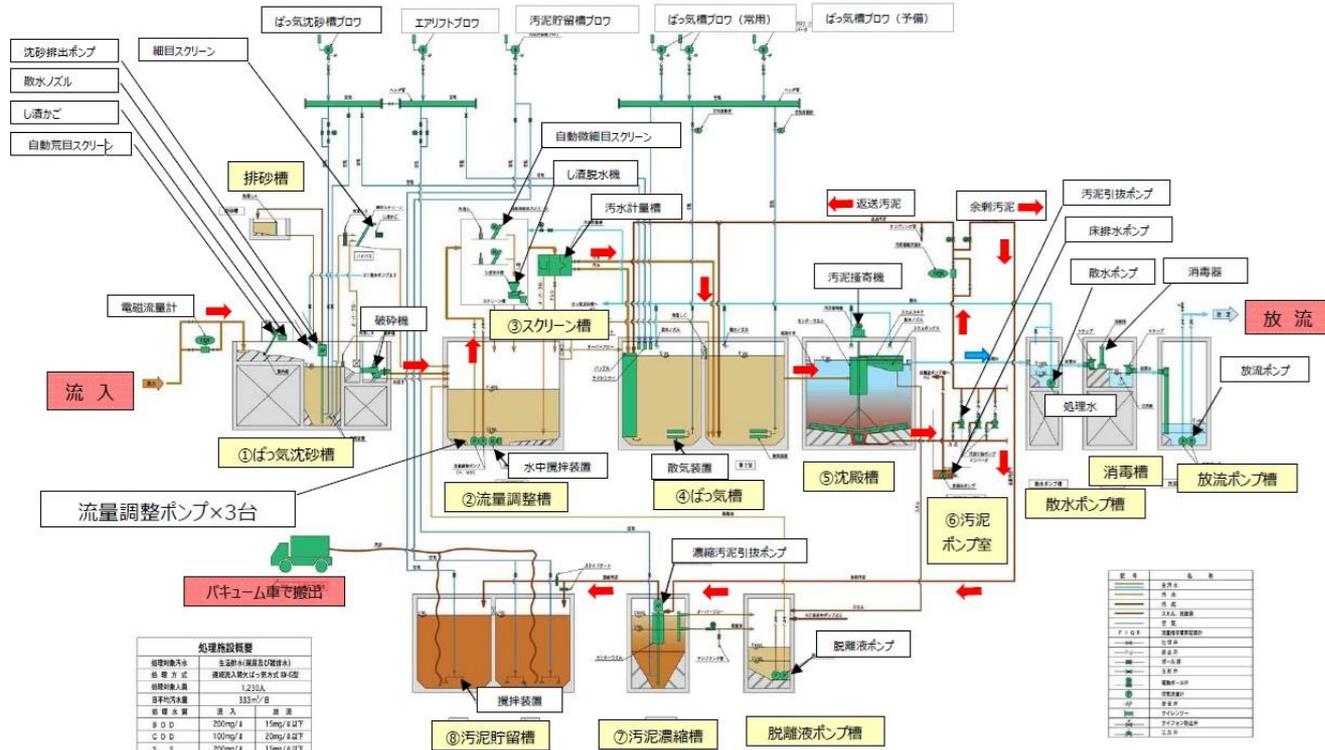
勝山東部地区



伊知地・坂東島地区

# 1. 将来の事業環境について

農業集落排水処理施設 フロー図



# 1. 将来の事業環境について

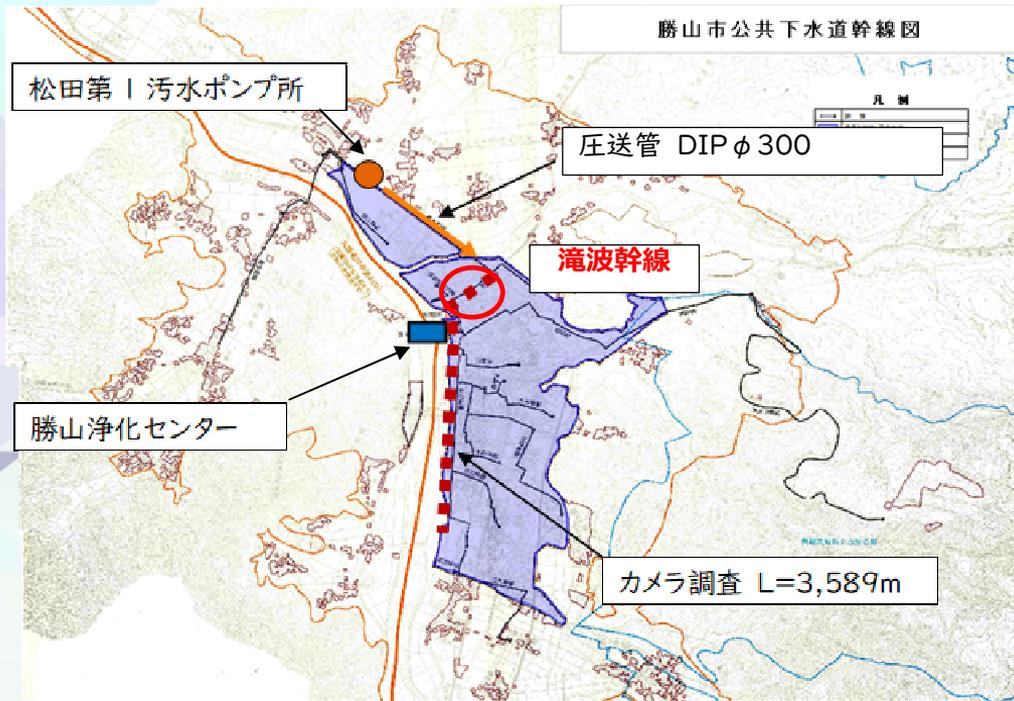
下水道管渠 布設状況



# 1. 将来の事業環境について

## 4) 施設の見通し

### カメラ調査による下水道管渠の状況



○令和5年度より、交付金を活用し、下水道管渠のカメラ調査を行っています。  
この調査により、下水道管渠の健全度を見ます。  
写真は、カメラ調査により、下水管渠の異常が確認出来た $\phi 600$ のヒューム管です。



# 1. 将来の事業環境について

## 下水道管の破損



HP  $\phi$  600 管渠の状況

○滝波幹線は、上流部の荒土町、鹿谷町全域の汚水を圧送する松田第1污水ポンプ所の吐出口がある。

ポンプが稼働すると、大量の汚水とともに硫化水素を含んだ空気も巻き込んでくるため、圧送管吐出口より下流の管路内の硫化水素濃度が高くなり、管路内表面の水分に溶けて硫酸に変化し、ヒューム管を腐食させます。

### 管渠修繕の状況



管種 ヒューム管  
口径  $\phi$  600  
布設年度 昭和61年度(38年経過)



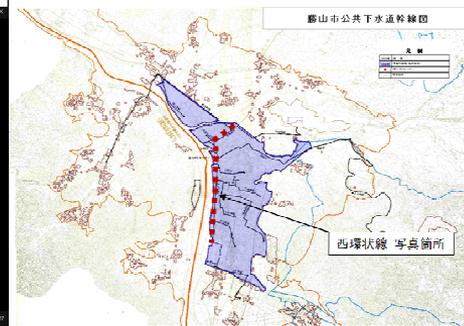
# 1. 将来の事業環境について

## 4) 施設の見通し カメラ調査による下水道管渠の状況

管種 ヒューム管  
口径  $\phi 800$   
布設年度 平成15年度 (21年経過)  
西環状線



管種 ヒューム管  
口径  $\phi 900$   
布設年度 昭和53年度 (46年経過)  
西環状線



## 2. 経営の基本方針

- 1)安全安心で快適な生活環境の維持
- 2)安定した事業運営の確保



## 2. 経営の基本方針

### —基本理念—

### 安全安心で持続可能な下水道事業の推進

#### 1) 安全安心で快適な生活環境の維持

- ・予防保全型の維持管理に努めます
- ・ストックマネジメント計画・最適整備構想に基づき、下水道施設の修繕・改築更新及び長寿命化に取り組みます。
- ・公共下水道事業と農業集落排水事業の統合など、広域化共同化の取組を進めます。
- ・耐震化計画に基づき、震災時に下水道機能アセットが維持できる対策を進めます。
- ・集中豪雨による浸水被害への対策を進めます。
- ・ウォーターPPPなどの官民連携方式の導入を進めます。

#### 2) 安定した事業運営の確保

- ・下水道使用料改定の必要性の検証や、新たな財源確保の検討による経営基盤の強化に取り組みます
- ・水洗化率向上などによる使用料収入の確保に努めます。
- ・下水道施設の修繕・改築更新費用の低減や平準化を図ります。
- ・下水道エネルギーの有効利用による売電事業など、資産の活用に取り組みます。

### 3. 投資計画、財政計画（収支計画）

1. 収支計画の前提条件
2. 投資計画
3. 財政計画



既設ガスタンク  $V=400\text{ m}^3$   
S60年度設置



ガスタンク  $V=400\text{ m}^3$   
R6年度設置

### 3. 投資計画、財政計画（収支計画）

#### ●収益的収支と資本的収支の2本立て

##### 収益的収支（3条予算）

収 入	支 出
営業収益	維持管理費
① 長期前受金戻入	企業債償還利子
資本費繰入収益	その他
その他	② 減価償却費等
	純利益

- ①長期前受金戻入の現金収入は無い
- ②減価償却費等の現金支出は無い

##### 資本的収支（4条予算）

収 入	支 出
企業債	建設 拡張・改良費
国庫補助金	
一般会計繰入金	
その他	
不足分	企業債償還元金

##### 経営は、【独立採算制】

○収益的収支は、下水道を処理するための経費と財源です。

現状は、人口減少等により、営業収益の料金収入が減少し、物価上昇により、維持管理費が増加しています。このため、純利益が減少しています。

○資本的収支は、下水道施設を整備・改良するための経費と財源です。

資本的収支は、通常、収入を支出が上回るため、不足額を減価償却などの非現金支出やこれまでの利益の積立金などの内部留保資金で補填します。

### 3. 投資計画、財政計画（収支計画）

#### 1) 収支計画の前提条件

##### ① 収益的収支の前提条件

収入		算定条件
使用料収入	営業収益	料金収入 家事用・官公署用:処理区域内人口減少率を乗じて推計 学校用:今後の生徒数の見込で推計 上記以外:R5年度実績値を据え置き
	その他	直近予算額を据え置き
長期前受金戻入	補助金等を減価償却して収益化した分	・投資計画で算定した国庫補助金等により取得した固定資産の減価償却に応じて収益化するものとして算定 ・企業債償還元金にかかる交付税措置額及び受益者負担金額により算定
資本費繰入収益	営業外収益	他会計負担金
	他会計補助金	収入額が支出額を下回らない額を算定
	国庫補助金	営業費用に対する国庫補助金額を算定
その他	その他	直近予算額を据え置き

支出		算定条件
維持管理費	営業費用	職員給与費
		経費
企業債償還利子	営業外費用	支払利息
		その他
減価償却費等	営業費用	前年度までに整備した配管、機械、電気設備等の減価償却分
		資産減耗費
純利益		収入－支出

### 3. 投資計画、財政計画（収支計画）

#### ②資本的収支の前提条件

収入		算定条件
分担金及び負担金	新規加入者の負担金	毎年度△200千円で算定
企業債	建設工事施行に伴う借入金	①既発行分：償還台帳より算定
		②新規発行分：投資計画より算定
国庫補助金	建設工事施行に伴う補助金	投資計画より算定
他会計負担金	一般会計繰入金	企業債償還元金にかかる交付税措置額により算定、長期前受金戻入と同額
他会計出資金		収入額が支出額を下回らない額を算定、R7緊急自然災害防止対策事業債を計上
その他		R7浄化センターガスタンク売却益を計上

支出		算定条件
建設改良費	新規拡張工事、改良工事	①委託料・工事請負費：投資計画より算定
		②職員給与費：毎年度+3%
		③機械及び装置：毎年度+3%
企業債償還金	長期借入金の返済元金	①既発行分：償還台帳より算定
		②新規発行分：投資計画より算定、償還年数30年、据置期間5年、想定利率2.20%、元利均等で算定

### 3. 投資計画、財政計画（収支計画）

#### 維持管理費

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
職員給与費	25,913	13,087	13,951	24,465	27,283	19,992	22,105	21,884	30,266	35,397	36,852
動力費	12,469	11,782	12,135	12,499	12,873	13,259	13,656	14,065	14,487	14,921	15,368
修繕費	9,988	10,488	6,314	6,497	6,686	10,714	7,082	7,289	11,489	7,724	7,795
材料費	2,914	3,118	3,211	3,307	3,407	3,509	3,614	3,723	3,834	3,949	4,067
その他	275,920	290,060	272,120	267,190	257,586	276,179	294,647	276,956	253,129	253,597	281,209
合計	327,204	328,535	307,731	313,958	307,835	323,653	341,104	323,917	313,205	315,588	345,291
比率(%)	100.00	100.41	94.05	95.95	94.08	98.91	104.25	99.00	95.72	96.45	105.53

職員給与費

給料、手当、法定福利費

動力費

主に農集排施設の動力に係る電気量

修繕費

マンホール修繕、機械・電気設備等修繕

材料費

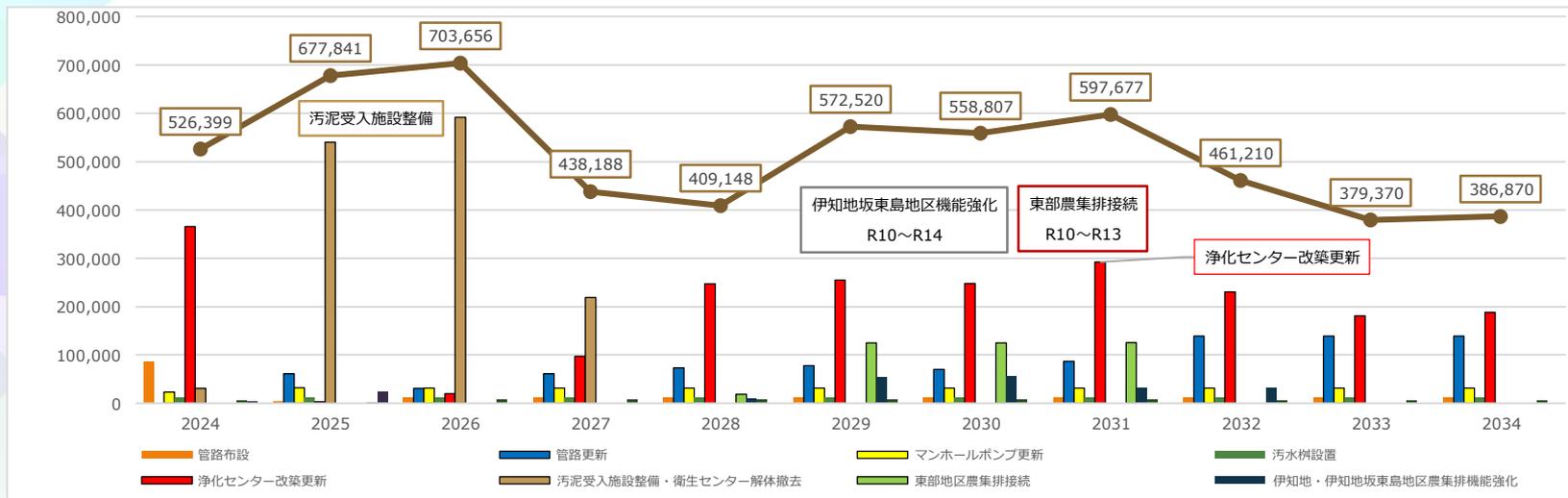
マンホール蓋等

その他

浄化センター等運転維持管理、農集処理施設等維持管理設備点検、検針、システム保守等の委託料、通信運搬費、賃借料等

### 3. 投資計画、財政計画(収支計画)

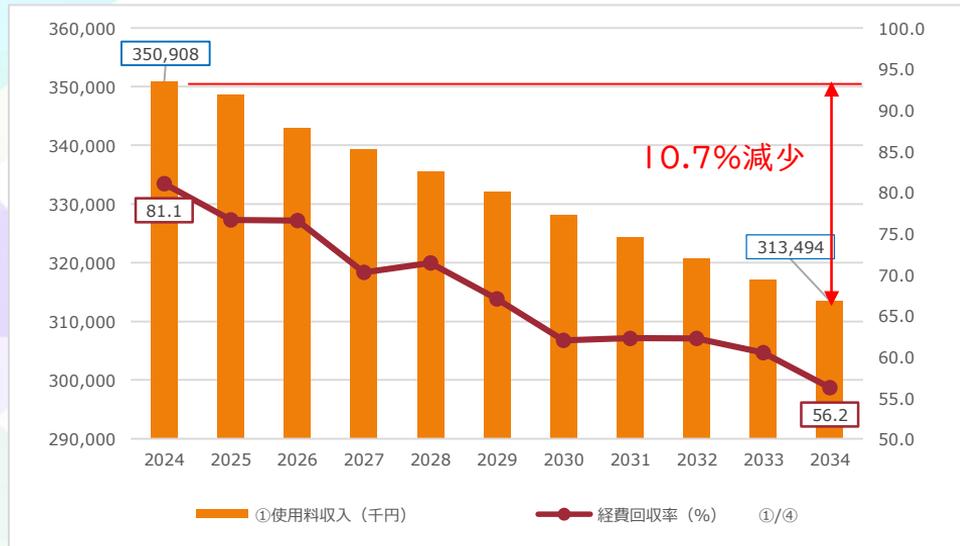
#### 2. 投資計画 計画期間内の更新需要



	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	備 考
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	
管路布設	86,064	4,435	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	10,800	10,800	10,800	単独
管路更新	0	60,950	30,450	60,782	73,410	77,914	69,701	86,471	138,964	138,964	138,964	交付金(1/2)
マンホールポンプ更新	22,967	32,042	31,442	31,442	31,442	31,442	31,442	31,442	31,442	31,442	31,442	交付金(1/2)
汚水樹設置	11,300	11,100	11,864	11,864	11,864	11,864	11,864	11,864	11,864	11,864	11,864	単独
浄化センター改築更新	366,104	3,000	20,000	97,200	247,200	255,500	248,000	292,800	231,100	180,900	188,400	交付金(1/2) (1/1/20)
汚泥受入施設整備・衛生センター解体撤去	30,800	540,000	592,000	219,000	0	0	0	0	0	0	0	交付金(1/2)
東部地区農集排接続	0	0	0	0	18,750	124,900	124,900	125,200	0	0	0	交付金(1/2)
伊知地・伊知地坂東島地区農集排機能強化	0	0	0	0	8,582	53,000	55,000	32,000	31,640	0	0	交付金(3/5)
その他機器更新	6,084	2,250	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900	5,400	5,400	5,400	単独
浸水対策	3,080	24,064	0	0	0	0	0	0	0	0	0	交付金(1/2)
合計	526,399	677,841	703,656	438,188	409,148	572,520	558,807	597,677	461,210	379,370	386,870	

### 3. 投資計画、財政計画(収支計画)

#### 3. 財政計画 収益的収支(3条予算)の料金収入及び料金回収率



	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
①使用料収入(千円)	350,908	348,653	342,871	339,296	335,585	332,069	328,112	324,441	320,780	317,139	313,494
②経常経費	953,677	962,341	953,679	984,102	956,225	973,885	999,434	996,208	975,507	980,839	1,003,343
③長期前受金戻入等	520,806	507,361	505,780	501,084	486,208	478,620	469,954	474,678	459,723	456,350	445,431
④汚水処理経費 ②-③	432,871	454,980	447,899	483,018	470,017	495,265	529,480	521,530	515,784	524,489	557,912
経費回収率(%) ①/④	81.1	76.6	76.6	70.2	71.4	67.0	62.0	62.2	62.2	60.5	56.2

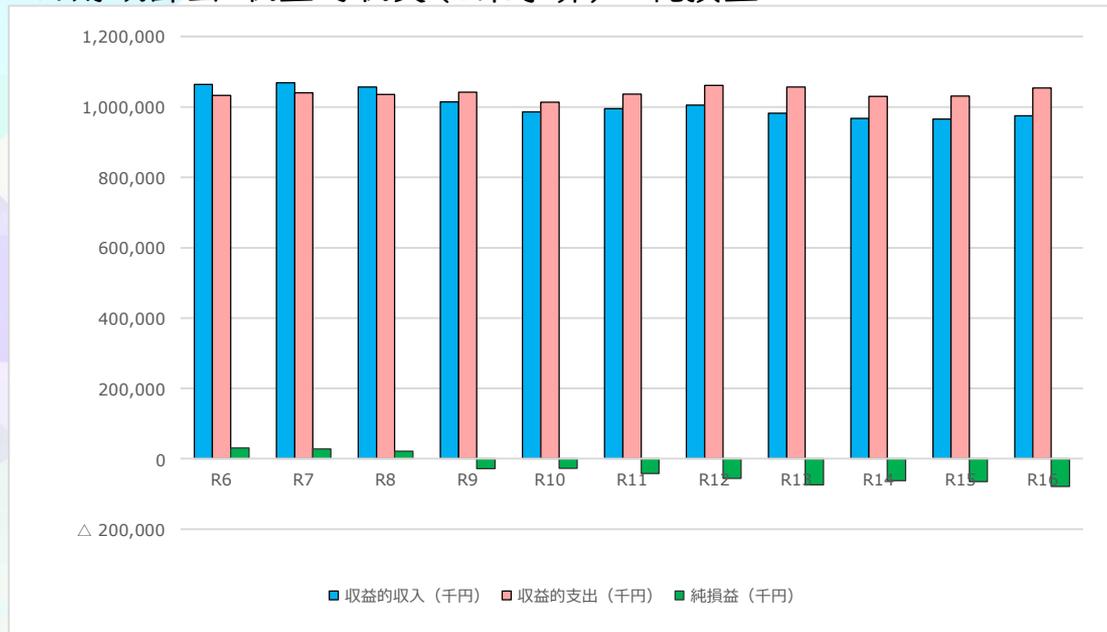
#### 1) 使用料収入及び経費回収率

使用料収入と経費回収率の見通しは図のとおりです。使用料収入は、人口の減少や節水意識の向上に伴い、減少すると見込まれます。現行の使用料体系を維持した場合、計画期間最終年度の令和16(2034)年度には、使用料収入が313,494千円になると予測され、令和6(2024)年度決算見込みの350,908千円と比べると約37,000千円の減少(10.7%減少)が見込まれます。

汚水処理経費のうち、借入利率の上昇により企業債支払利息が増加する見込みであること、また、委託料や修繕費などについて、物価上昇率を考慮し毎年度1%ずつの費用の上昇を見込んでいることなどにより、経費回収率は減少傾向にあり、計画最終年度の令和16(2034)年度には58.8%まで減少する見込みです。汚水処理に係る経費が使用料で賄えていない状況にあることから、適正な使用料水準の確保と汚水処理費の削減が必要です。

### 3. 投資計画、財政計画（収支計画）

#### 3. 財政計画 収益的収支（3条予算）の純損益



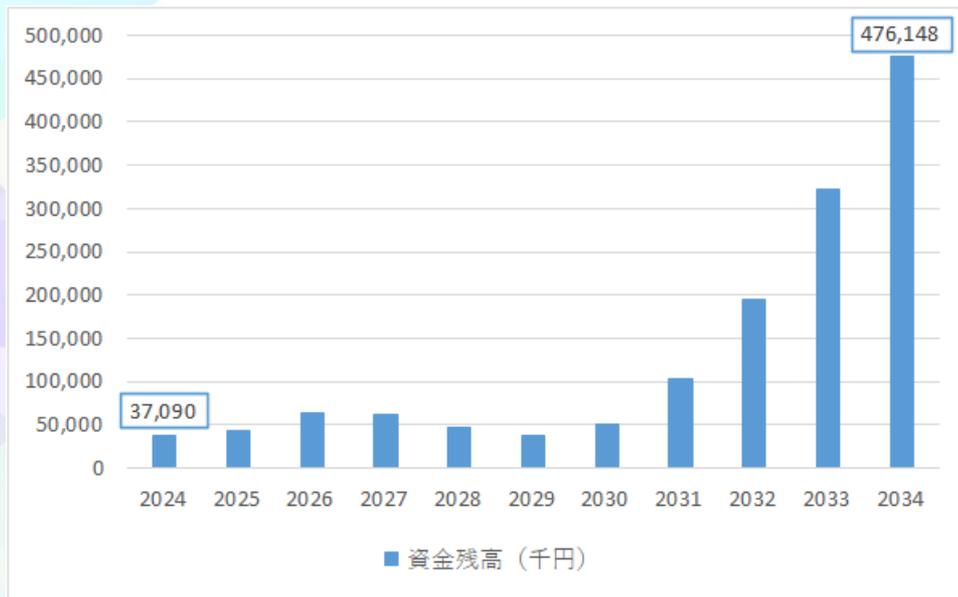
令和9（2027）年度から令和16（2034）年度は、毎年度、支出が収入を上回る見込みです。

地方公営企業である下水道事業は、独立採算の原則の観点から、基準外繰入金に依存しない事業経営が求められるため、料金改定を含めた抜本的な経営改善が必要となっています。

	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
収益的収入(千円)	1,063,777	1,068,804	1,056,590	1,014,284	985,460	994,668	1,004,947	982,533	967,489	965,455	974,777
収益的支出(千円)	1,032,648	1,040,445	1,035,535	1,042,220	1,013,120	1,036,783	1,061,066	1,056,235	1,029,777	1,030,530	1,053,688
純損益(千円)	31,129	28,359	21,055	△ 27,936	△ 27,660	△ 42,115	△ 56,119	△ 73,702	△ 62,288	△ 65,075	△ 78,911

### 3. 投資計画、財政計画（収支計画）

#### 3. 財政計画 資金残高



(千円)

	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
資金残高(千円)	37,090	44,018	64,545	62,844	47,364	37,408	50,483	103,659	194,930	322,698	476,148

#### 資金残高

下水道事業については、令和6（2024）年4月1日より地方公営企業法を適用しました。特別会計からの繰越金はなく、資金残高0円でスタートしました。

令和6（2024）年度決算見込みでは、資金残高は約3,700万円を有しています。計画期間中、企業債償還金は大幅に減少する一方で、更新投資の財源として新たに企業債を借り入れる予定であることから、令和12（2030）年度には資金残高が増加傾向に転じる見込みです。

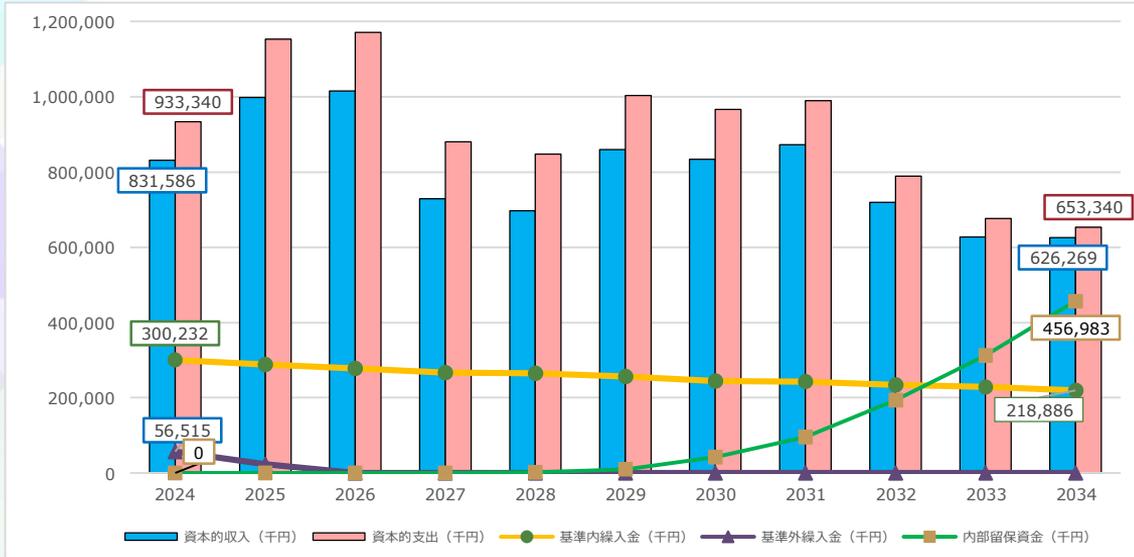
しかしながら、各年度において純損失が発生し、資金残高が確保できない状況にあります。独立採算の原則及び受益者負担の原則の観点から、基準外繰入金に依存しない事業経営が求められること、また、大雨や地震等の自然災害への対応を講じるため、ある程度の資金を確保しておく必要があることなどから、適正な使用料水準の検討が必要となっています。

# 3. 投資計画、財政計画(収支計画)

(千円)

## 3. 財政計画 資本的収支(4条予算)

### 資本的収支、基準内繰入金、基準外繰入金及び内部留保資金



	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	R7からの 合計
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	
資本的収入(千円)	831,586	998,179	1,015,210	728,930	696,872	860,087	833,598	872,441	719,891	627,817	626,269	7,979,294
資本的支出(千円)	933,340	1,153,101	1,171,181	880,788	847,965	1,003,730	966,582	989,725	789,090	676,964	653,340	9,132,466
収入額が支出額に対し不足する額(千円)	101,754	154,922	155,971	151,858	151,093	143,643	132,984	117,284	69,199	49,147	27,071	1,153,172
損益勘定留保資金(千円)	101,754	154,922	155,971	151,858	152,775	153,261	174,851	212,664	262,724	361,300	484,054	2,264,380
内部留保資金(千円)	0	0	0	0	1,682	9,618	41,867	95,380	193,525	312,153	456,983	1,111,208
基準内繰入金(千円)	300,232	287,803	277,639	266,298	264,902	256,255	244,297	242,722	233,739	228,159	218,886	2,520,700
基準外繰入金(千円)	56,515	22,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,800

計画期間10年間の資本的収入の総額は79.8億円を見込んでいます。そのうち企業債が28.9億円で最も多く36.2%を占めています。資本的支出の総額は91.3億円を見込んでおり、そのうち建設改良費が54.5億円で59.7%を占めています。

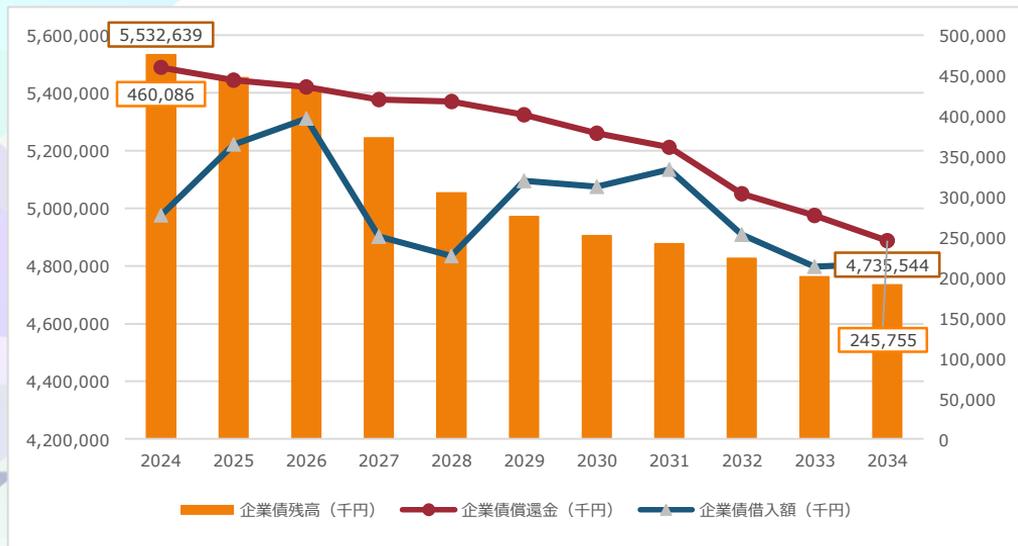
計画期間中、資本的収支不足分の11.5億円を補填する財源である内部留保資金は確保できている見込みです。

しかしながら、内部留保資金は基準外繰入金によって確保している状況であり、一般会計に依存しない経営への改善が急務です。

当市の公共下水道事業は、供用開始から40年が経過しており、今後、機械電気設備の更新のみならず、老朽化した管路の更新や耐震化のため多額の更新費用が見込まれます。また、維持管理費削減のための農業集落排水処理施設の統合事業にも多額の費用が見込まれます。ストックマネジメント計画に基づいた投資の平準化を図り、下水道使用料改定を含めた適正な収益確保、過疎対策事業債などの有利な企業債や国庫補助金の活用などの財源の確保及び経費の削減が必要です。

### 3. 投資計画、財政計画（収支計画）

#### 3. 財政計画 資本的収支（4条予算）の企業債償還金と企業債残高



計画期間中は、償還期間が満了となる企業債が増加することから、企業債残高、企業債償還金ともに減少する見込みです。

更新投資の財源として新たな企業債を借り入れますが、企業債償還金は大幅に減少するため、企業債残高も減少する見込みです。

なお、新規に借り入れた企業債の償還が始まることで、企業債償還金が増加に転じるのは、令和21(2039)年度となる見込みです。

	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
企業債償還金(千円)	460,086	444,336	436,037	420,260	417,891	401,545	378,734	361,252	303,885	277,100	245,755
企業債残高(千円)	5,532,639	5,453,103	5,413,866	5,244,606	5,053,415	4,971,670	4,905,436	4,877,984	4,827,399	4,763,899	4,735,544
企業債借入額(千円)	277,100	364,800	396,800	251,000	226,700	319,800	312,500	333,800	253,300	213,600	217,400

# 3. 投資計画、財政計画(収支計画)

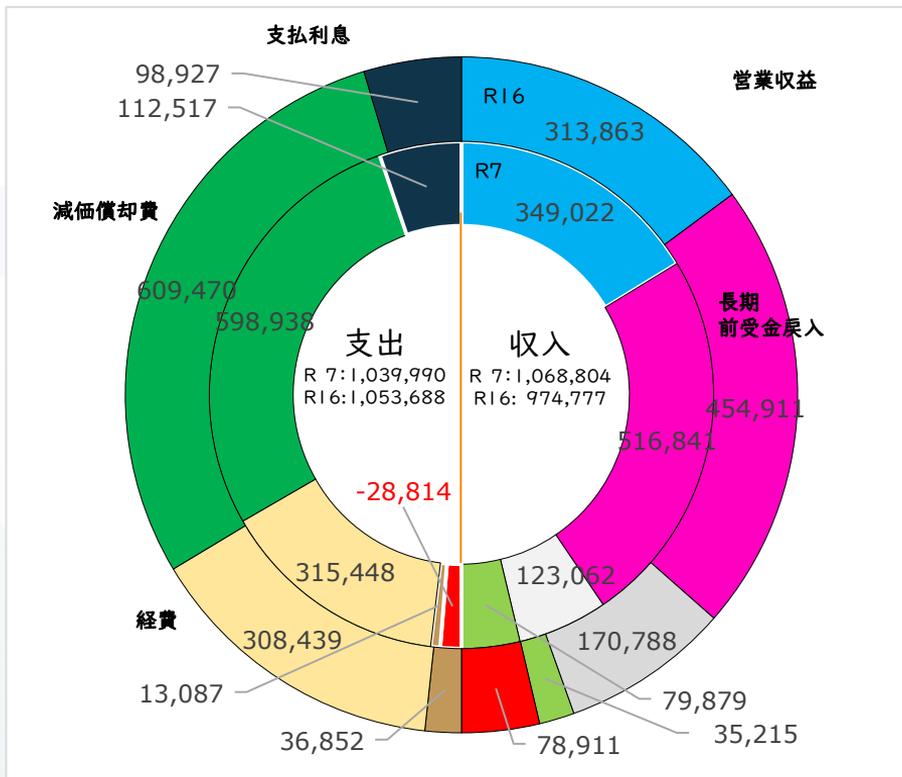
## 収益の収支(3条予算)

(千円)

区 分		年 度	令和5年度 (2023) 決算	令和6年度 (2024) 決算見込	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)	令和13年度 (2031)	令和14年度 (2032)	令和15年度 (2033)	令和16年度 (2034)	
収益的収入	1. 営業収益 (a)		312,475	314,434	310,294	308,668	305,564	302,257	298,980	295,762	292,579	289,428	286,255	283,068	
	(1) 料金収入		299,238	300,889	296,952	293,979	290,699	287,249	283,834	280,473	277,144	273,795	270,456	267,109	
	(2) 受託工事収益														
	(3) その他		13,237	13,545	13,342	14,689	14,865	15,008	15,146	15,289	15,435	15,633	15,799	15,959	
	2. 営業外収益 (b)		156,766	150,616	156,719	155,453	152,773	145,855	138,435	155,952	138,068	128,711	133,937	137,176	
	(1) 他会計負担金		7,642	5,616	5,099	4,535	4,012	3,556	3,182	2,864	2,606	2,380	2,177	1,987	
	他会計負担金		7,642	5,616	5,099	4,535	4,012	3,556	3,182	2,864	2,606	2,380	2,177	1,987	
	その他負担金														
	(2) 長期前受金戻入		112,007	108,876	107,951	105,689	104,132	103,131	101,571	100,419	99,362	97,947	99,310	100,321	
	(3) その他		37,117	36,124	43,669	45,229	44,629	39,168	33,682	52,669	36,100	28,384	32,450	34,868	
	収入計 (a)+(b) (A)		469,241	465,050	467,013	464,121	458,337	448,112	437,415	451,714	430,647	418,139	420,192	420,244	
	収益的支出	1. 営業費用 (c)		440,286	444,303	447,656	439,195	444,789	452,852	474,401	472,726	480,354	470,217	479,998	490,293
		(1) 職員給与費		35,534	38,678	34,992	36,040	37,120	38,234	39,383	40,564	41,780	43,033	44,323	45,651
基本給			17,158	17,925	17,104	17,617	18,145	18,689	19,250	19,827	20,422	21,034	21,665	22,315	
手当			10,039	11,632	10,134	10,437	10,750	11,072	11,405	11,747	12,099	12,463	12,836	13,221	
その他			8,337	9,121	7,754	7,986	8,225	8,473	8,728	8,990	9,259	9,536	9,822	10,115	
(2) 経費			133,026	145,002	151,646	152,694	156,841	160,048	183,180	187,819	194,086	178,890	183,437	187,663	
動力費			44,676	51,757	53,087	54,680	56,320	58,010	59,750	61,543	63,389	65,291	67,250	69,268	
修繕費			19,697	21,152	18,792	19,355	19,935	20,533	21,149	21,783	22,436	23,108	23,800	24,513	
材料費			264	318	430	443	456	470	484	499	514	529	545	561	
その他			68,389	71,775	79,337	78,216	80,130	81,035	101,797	103,994	107,747	89,962	91,842	93,321	
(3) 減価償却費			271,726	260,623	261,018	250,461	250,828	254,570	251,838	244,343	244,488	248,294	252,238	256,979	
2. 営業外費用 (d)			34,655	29,914	34,408	36,007	38,732	40,990	46,258	50,524	53,583	58,580	62,625	67,493	
(1) 支払利息			27,452	26,079	25,051	27,492	30,492	33,496	37,411	40,816	45,175	50,267	54,354	59,339	
(2) その他		7,203	3,835	9,357	8,515	8,240	7,494	8,847	9,708	8,408	8,313	8,271	8,154		
支出計 (c)+(d) (B)		474,941	474,217	482,064	475,202	483,521	493,842	520,659	523,250	533,937	528,797	542,623	557,786		
経常損益 (A)-(B) (C)		△ 5,700	△ 9,167	△ 15,051	△ 11,081	△ 25,184	△ 45,730	△ 83,244	△ 71,536	△ 103,290	△ 110,658	△ 122,431	△ 137,542		
特別利益 (D)															
特別損失 (E)		779	455	455	455	455	455	455	455	455	455	455	455		
特別損益 (D)-(E) (F)		△ 779	△ 455	△ 455	△ 455	△ 455	△ 455	△ 455	△ 455	△ 455	△ 455	△ 455	△ 455		
当年度純利益(又は純損失) (C)+(F)		△ 6,479	△ 9,622	△ 15,506	△ 11,536	△ 25,639	△ 46,185	△ 83,699	△ 71,991	△ 103,745	△ 111,113	△ 122,886	△ 137,997		

### 3. 投資計画、財政計画（収支計画）

収益的収支（3条予算）R7とR16の対比



収益的収支		R7	R16
収入	営業収益	349,022	313,863
	長期前受金戻入	516,841	454,911
	他会計負担金	123,062	170,788
	その他	79,879	35,215
	合計	1,068,804	974,777
支出	人件費	13,087	36,852
	経費（維持管理費）	315,448	308,439
	減価償却費	598,938	609,470
	支払利息	112,517	98,927
	合計	1,039,990	1,053,688
不足額		-28,814	78,911

### 3. 投資計画、財政計画(収支計画)

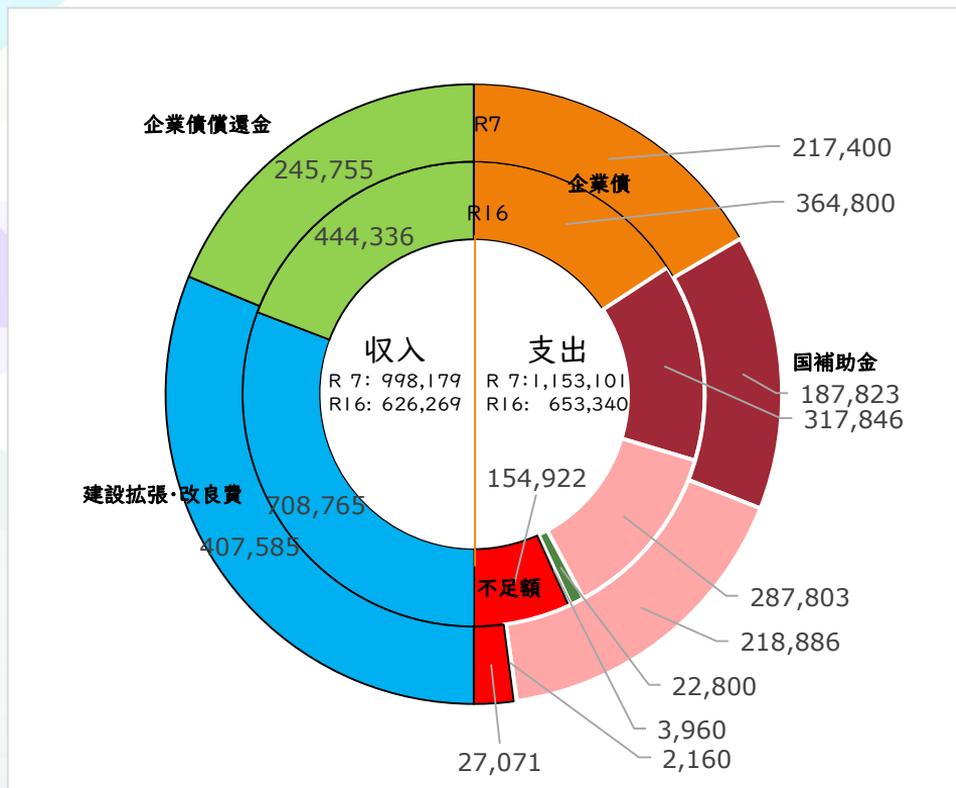
#### 資本的収支(4条予算)

(千円)

区 分		年 度		令和6年度 (2024) 〔決算見込〕	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)	令和13年度 (2031)	令和14年度 (2032)	令和15年度 (2033)	令和16年度 (2034)
資本的 収入	1. 企業債			277,100	364,800	396,800	251,000	226,700	319,800	312,500	333,800	253,300	213,600	217,400
	うち資本費平準化債													
	2. 他会計出資金			56,515	22,800		0	0	0		0	0	0	0
	3. 他会計補助金													
	4. 他会計負担金			300,232	287,803	277,639	266,298	264,902	256,255	244,297	242,722	233,739	228,159	218,886
	5. 他会計借入金													
	6. 国(都道府県)補助金			193,440	317,846	336,946	208,072	201,910	280,872	273,841	293,159	230,292	183,698	187,823
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工事負担金			4,299	3,960	3,825	3,560	3,360	3,160	2,960	2,760	2,560	2,360	2,160
	9. その他			0	970	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	(A)		831,586	998,179	1,015,210	728,930	696,872	860,087	833,598	872,441	719,891	627,817	626,269	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	(B)													
純計	(A)-(B)	(C)	831,586	998,179	1,015,210	728,930	696,872	860,087	833,598	872,441	719,891	627,817	626,269	
資本的 支出	1. 建設改良費			473,254	708,765	735,144	460,528	430,074	602,185	587,848	628,473	485,205	399,864	407,585
	うち職員給与費			20,039	28,515	30,252	21,066	19,613	28,312	27,647	29,360	22,516	18,970	19,145
	2. 企業債償還金			460,086	444,336	436,037	420,260	417,891	401,545	378,734	361,252	303,885	277,100	245,755
	3. 他会計長期借入返還金													
	4. 他会計への支出金													
	5. その他													
計	(D)		933,340	1,153,101	1,171,181	880,788	847,965	1,003,730	966,582	989,725	789,090	676,964	653,340	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額			(E)	101,754	154,922	155,971	151,858	151,093	143,643	132,984	117,284	69,199	49,147	27,071
補填 財源	1. 損益勘定留保資金			123,005	125,339	141,215	114,986	107,725	109,464	109,114	97,095	105,056	102,700	92,535
	2. 利益剰余金処分額													
	3. 繰越工事資金													
	4. その他													
	計	(F)		123,005	125,339	141,215	114,986	107,725	109,464	109,114	97,095	105,056	102,700	92,535
補填財源不足額			(E)-(F)	△ 21,251	29,583	14,756	36,872	43,368	34,179	23,870	20,189	△ 35,857	△ 53,553	△ 65,464
他会計借入金残高			(G)											
企業債残高			(H)	1,891,492	1,811,956	1,772,719	1,603,459	1,412,268	1,330,523	1,264,289	1,236,837	1,186,252	1,122,752	1,094,397

### 3. 投資計画、財政計画（収支計画）

資本的収支（4条予算）R7とR16の対比



資本的収支		R7	R16
収入	企業債	364,800	217,400
	国補助金	317,846	187,823
	他会計負担金	287,803	218,886
	他会計出資金	22,800	0
	工事負担金	3,960	2,160
	その他	970	0
合計	998,179	626,269	
支出	建設拡張・改良費	708,765	407,585
	企業債償還金	444,336	245,755
	合計	1,153,101	653,340
不足額		154,922	27,071